

(第九部)

第五回 參議院厚生委員會會議錄第十六號

昭和二十四年四月二十六日(火曜日)  
午前十一時二十七分開会

○ 本日の会議に付した事件  
○ 健康保健法の一部を改正する法律案

○厚生年金保険法等の一部を改正する  
法律案(内閣提出)

○理事(姫井伊介君) それでは開会いたします。本日は健康保険法の一部を

改正する法律案と厚生年金保険法等の一部を改正する法律案につきまして質疑をいたします。質疑のある方は……  
○中平常太郎君 これは議事進行についてであります。兩方共付議されておりますが、やはり一本ずつ纏めたら上がるうかと思ひます。進行について意見を申上げます。

○理事（越井介君）それでは進行上、健康保険法の一部を改正する法律案を先にいたすことに御異議ございませんか。

○理事(姫井伊介君) ではそういう

○中平常太郎君 本法案につきまして  
昨日質問いたしましたのでありますが、この  
の診療報酬といふものが、受くる者  
と、この診療報酬の根拠をなす保険料  
を出す事業者側との了解が、この大きさ  
な体系の上においてなんらの連鎖、かな  
いといふ問題ですね。昨日これに對し  
て質問いたしましたが、その質問か  
ら出した結果も、なんらの連鎖を發  
見することができなかつたのであります  
す。それは一例を申しますといふと、

どういう品物の賣買にいたしまして、も、買う方と賣る方との間には了解が成立して初めて金銭の授受があるのであります。然るにこの保険につきましては、出す、いわゆる保険料を出しておる者の側が、診療報酬を受取る方の医者の金額の多寡を知る機会がない。それで立入った話でありますけれども、悪質の医者があつた場合には、注射をしなかつたにも拘わらず注射をしたと書かないと限らない。又一週間の治療の期間が二週間になつておるといふこともないとは限らないのであります。なぜかと、それを立証し、それを是正する期間もない。そのまま保険者の方におきましては、診療報酬規程によつてその報酬を出してしまわれる。それから又保険料を負担しておるところの事業主の側は、それと没交渉に毎月保険料を一定の基準によつて從業員の数に応じて保険料を負担しておる。その負担した金と診療に出しておる各個の被保険者が使つたその金額との対照が何らできていないからして、何程體の医者があつてその間に不徳なことがありますしても、事業主はそれを知らない。近い例を言いますと、事業主の方に雇われておる被保険者に、その診療報酬の金額を五百円——仮に例えて言えば一千五百円——という診療報酬が医者の方に拂れておるが、お前は何日かかつたのか、これには二週間と書いてあるが、いや、私は三日しか行きません。

注射は五回とあるが、どうか。いや、私は注射は一回もして貰つております。こういうような場合があることを予想しなければならない。何となれば、何か被保険者が医者の方の側で自分がして貰つたことに対する証明、いわゆるその手形は貰つておるに相違ないけれども、それと事業主が引合わず、チヤンスがないからして、何ら被保険者のかかつた費用の実費を調べることなくして、そのまま保険者が拂つてしまふ。従つて拂う方の側と保険料を取る方の側と、権利と義務との間ににおいて何らの関係がない。而して何程医者の方から出た診療報酬の金額に過ちがあるとも、それを是正するチヤンスがない。それでただ保険者においては、沢山な金が要ると言つて心配されるけれども、實際は被保険者に聽いて見ると、それ程治療はかかつてない、ということがあるかも知れない。これは私は小さい問題ではないと思います。それで少くとも物を買う場合には、品物の数まで改めて初めて年代を出すというのが慣例であります。事業主が何十万、何百万という保険料を一ヶ年拂つておるにも拘わらず、自分の使つておる工具がどうしようか方面に、どういう病氣に罹つて、どれだけ要つたか、ということを知らずに保険料を負担しておる。又被保険者は病氣を隠して貰つたので、自分の腹は病めていない。自分の腹は半分痛めておることに保険料はなつておりますけれども、事実は大会社では劇合会社が負担しておる場合があるのでありますか

ら、たとえ自分が負担しておることになつておりますから、痛し痒しとかれるのでありますから、現実に薬との関連がない。そのために相当大きなここに重大な欠陥があります。だからして私などの考えるところによりますと、意見になりますが、こういふような考え方を持つております。この点をお伺いします。即ち診療報酬といふものは何の某に何回注射した、何で使つた、だから何百何十円だ。こういふところの表が事業主の方へ行つて、事業主が被保険者を呼んで、お前はこれだけ行つたがよろしいか、さようござります。こうしたことなれば、これは間違いない。それは一々やることができないということなれば、月に一回でも或は一週間に一回でも表にして事業主の方へ診療報酬の明細が行くということになれば、それは事後においても、つまり診療報酬を出したために期間が遅れるなれば、事後においても一週間毎にその表が事業主の方に渡つて行くという保険者としては義務を持たねばならん。その手続は煩瑣であります。これを煩瑣と言ふことは、それは事務を怠つておるということには言えない。なすべき一つの仕事であつても、診療報酬が決つた以上は、診療報酬と同じ数量のものを事業主の方に通知をしてその承認を受ける。たとえ事後承認であつてもよろしい。承認を受ける。

それなれば医者も氣を付けて誤謬のないように、被保險者に対して三回の注射を五回したというような間違いを雷くようなことはなくなり、極めて正直なものが行われて、診療報酬にも相当大きな金額の影響があると思うであります。決して医者だからといって神様ばかりでもありますまい。然るに、どういうような金の支拂いでも政府は嚴重な査定をして金錢の支拂いがあるにも拘らず、この保険者の診療報酬にだけは、ただ医者を信頼して、医者の言うままで何を書いてあらうともそのまま支拂つて行くということは、厖大な予算が無茶苦茶に増加するという趣いがある。それさえもどこに欠陥があるか、悉く被保險者がそんな治療をしたかのごとく保険者が認識しておられる。その中にどれ程の差異があり、どれ程の誤謬があるかといふことがはつきりするチャンスがない。これは昨日崎局長は、それは診療報酬の支拂いが今まで遅れておるのに、そういうことをして診療報酬を出しよつては医者の方に出す金がどんどん遅れています困難になるというお答でありました。これが事務的の責任であつて、それを以てなすべき処置をなさずして金を早く拂う必要はない。又今日他の方面も十分に研究なさつておるのであれば、事業主の方の了解を得て後に診療報酬を決定するというのが普通であります。これがなすべきところの本当の筋道であります。金を拂う者は年がら年中金を出しておつて、いつ拂われ

533

から、どちらもこれは事業主の方に廻して、診療報酬の明細が事業主の方へ告げられ、それから初めてその承認の下に、保険者が金を拂うということころの本筋へ向つて頂かん限りは、いつまで経ても、この不正は防ぎ得ない。この点を今度の健康保険法の一部を改正する法律案に何ら詰つていなし。私はその点を謙つていいのはどういうわけか、それを昨日お伺いしたのでありますけれども、それに対する宮崎局長の返答には、まだ満足しないであります。それに対するお考え方と、それからもう一つは、初診料对付けるという問題は、健康保険の本来の精神に逆行しておるものである。嚴重にすべきところは、どこまでも嚴重にして、弱い者の生活の保障に、医療の保障を謹つてあるべき健康保険が、成るべく行くと言わんばかりに、初診料を本人に負担せしめる、年がら年中千分の二十を負担しておりながら、初診料とは何事かという問題になります。これは全國の労働者の方で、非常な反対の空気が醸成されつつある。我々は労働者階級がそういう保険料を出して置きながら、初診料を又出さねばならんというような、そういう二重人格のような逆行、進みつつある後ろから繩で引つ張る、向うへ行けと言つて向けて置きながら、後ろから繩を以て引っ張るというような法律の建設は、矛盾しておるとと思う。だからこれは保険料の値上げといふ問題につきましては、これは独立採算制から言いましても、或る程度値上げしなければ赤字が大きいと言つならば、止むを得ない場合がありましようけれども、初診料を付けるということは、絶対に主義の逆行

○政府委員(宮崎太一君) 最初の問題でござりますが、診療担当者が診療費の請求をいたします際に於いて、事業主の方の承認を経て、その金の支拂をする方がいいじゃないかという、こういう中平委員の御質問であります。昨日お答え申上げましたが、健康保険につきましては、御承知のように二通りありますて、組合管掌と政府管掌とあるわけであります。が、組合管掌は一應拂いましてから、それが組合の方へ戻るわけでございますから、事後に置いて入れるわけであります。が、政府管掌の掌は政府が保険者でありますて、政府が保険料を取つて、そして担当医に診療を委託して、その結果に基いて政府が支拂をする、こういう形でその支拂も基金を通じて支拂をする、こういふ恰好になつておるが、政府管掌の方につきまして、只今の中平さんの仰せのようすに、事業主が診療内容については分らない、といふことは、これは事実でござります。それで私共といたしましては余りにその点がルーズでは困るというので、近く被保険者証を改正いたしまして、被保険者証の中で診療者がそれが分かる形を採つつもりであるのでござりますが、中平さんの仰せは、そうでなしに被保険者が分つただけでもいけないのであつて、もう一步進んで事業主に分つた方がいいじやないか、こういうことであるのであります。が、健康保険の法理上の建前から

らいたしますと、保険者が政府でありますので、政府がよく審査をして、政府が支拂う、被保険者は診療を受け、事業主は保険料を納める、こういう形で從来から來ておるわけであります。それをその中へ事業主が入り込むといふ形に相成りますので、昨日申上げましたように支拂の遅延を來すとか、或いは診療内容の点で問題があるといふことを申上げたのでござりますが、日本今までの診療ということにつきましては、仰せのような点があると思いますが、そこで私共いたしましては、保険者として医療担当者の監査を十分やつて、その辺のところを焼めたし、又お医者さんの方も医師会等の協力によつて自衛自戒をして貰つて、そういうことのないようになつたし、こういうことで今まで參つておるわけであります。この点の改正は、省令の改正で行ける筈でござりますけれども、これらの問題は相当響くところも大きいのでござりますので、よく研究いたしまして、各方面的意見を聞いてからやらなければならん問題のようになりますので、今回は一つよく検討して見ると、一つ御了解を願いたいと思うのでござります。それから初診料を取ります点につきましては、保険料を上げて、そうして初診料を取らんようにするのが本体ではないかというお話であつたのでござりますが、私共保険料を徵收いたしまして、そうして初診料を取らずに済むような経済にいたしたいと思いまして、いろいろ検討を加えたのでござりますが、今日の産業界の現状から見まして、保険料を今千分の四十四取つておるわけであります。これが千分の五十以上

げるということをいたすのでございま  
すが、それをこの初診料を一部負担さ  
せないでやりますといふと、尙五%は  
かり上げないとバランスが合わんこ  
とに相成りますので、今日の事業主、被  
保険者等の状態から見まして、保険料  
をそんなに上げることが不可能ではな  
いか、こういうことを考えましたの  
で、保険料の点は原則の千分の四十を  
千分の五十にいたしまして、そうして  
初診料の一部負担をすることによつて  
バランスを合わせるのが、被保険者の上  
においても、事業主の上においても妥  
当ではないか、こういふ結論を見出  
たのであります。初診料と申しまする  
と、東京、大阪のようなどころでは四  
十四円、それから地方の方は十四円で  
ござりますので、疾病の際におきまし  
て、今日の状態におきまして四十円、  
或いは四十円の初診料を拂うことは  
左程苦痛ではないのではないかといふ  
点を考えまして、こうした初診料を一  
部負担せるとどうだ?と云ふにいたるの  
でございまして、大体敗戦後の社会保  
険ではこういう「一部負担を取るといふ  
ような手より他に、外國の例を見まし  
てもない」ような状態でござりますの  
で、一應患者の受益者負担と申します  
か、そういう意味で初診料を負担して  
貰う、そうして一般の保険料を上げる  
ことをそれだけ抑制しよう、こういう  
意味でござりますので、その点一つ御  
了承を願いたいと思います。



て、今日まで質問をいたしましたが、その質問に対しまして満足なる答弁を得ません。この本案につきまして、私は反対をする者でござりますが、期間がございませんのでこれは修正案を出して行きたいと思つておりますが、政府から話もありますし、極めて期間がありませんので、このままこれを討論に入るとすれば反対せざるを得ないのあります。その反対の理由の主なるものを申上げますと、健康保険を制定いたしましたその趣旨からいたしまして、労働階級の人々に医療の開放、医療の十分なる機会を與えて、そうして生産の増強に全幅の労働力を發揮せしめようというのが目的である。そういうふうな目的を以て、健康保険法が社会的政策とし、又社会保障の前提として今日まで行つておるのであります。が、今日その会計が赤字が出たからといって、その考え方逆行したような被保険者から初診料に相当する金を取立るという案でございまして、それでは保険法を制定したところの趣旨に逆行するといふても宜いのであります。而もその初診料を出すことを被保険者が厭うために、病氣が早く診察すれば全快するものがそのままに放置するためになら却つて病氣を重からしめる。その結果といたしまして、生産の減退を来たし、本人の苦痛は固より、業界におきましても、生産の減少を来たす恐れがござります。顧客において逆行であり、生産の増強には固より反対の結果を招來する恐れがあるのです。それに相当の赤字の補填ができるないと

いう政府の説明がありますが、これや、六億は当然優に生み出されるもと私は信じておるのであります。而れども、審査会は出て來たところのけの書類をただ當否を見るだけであつて、その公けの書類に記載された事に対する何らその裏付けも調べることがない。巷間伝ふるところによりまと全部ではありませんが、いろいろい難が立つておりますて、お医者さ必ずしも神様ではありません。收入參からしてめた方法を探るといふ性格は人間には何人にも潜在の意図があります。收入を多からしめようとする考え方から起きて来る時に、その人のよくない者はどういうことをする分らない。これはお医者のみに私は上げるのではない。どういうような合におきましても、今日あらゆる方にさまざま悪辣な手段が行われてりますが、盡く利己主義から行われてこれが詐取、詰り詐り取る。人はとてもよい、自分さえよかつたらよい、いう算盤から出発して考えて、そういうなことが行われておる。診療閑だけにそういうことは行われぬと絶対に言えないのであります。ところが今日の監察状況におきましたならこれが極めてそういう方面を十分に察するところの機能になつていないのであります。ただ机の上の書類の数物を買う場合に金を出す。して見

ば、その金の値ほどの物を賣わねばならない。それが如何なる場合でも物を調べてそうして金を出す。これが普通の金錢の授受であります。然るに保険料はどうかといつたら、政府管掌においては特にそうであります。請求して来るところの伝票によつて、直ちに支拂いが始まるのであります。その当否を調べるのは、ただその紙面に載つておる数字のみを以て當否を調べるのであります。果して然らば、その中でどういう不正な行動が行なわれておらないとも言えないのですからして、五億、六億というような初診料の積算された金額くらいは、診療費の支拂に対する適当な改善を行ならねば、確かにこれだけの金は出て来るものと私は信じて疑わぬのであります。政府はかかるることを煩瑣な事務として、これに十分な方法を研究もせず、又ただ煩瑣の一方で以て、これをどういう方面に十分な仕事をしておられないと、これは、誠に遺憾に堪えません。たゞえ煩瑣でありますても、たゞえ少々人件費が要りましても、なすべきことはなきなればなりません。出る。政府は、政府管掌の金は人の金であります。事業主から出た金である、人が出した金を拂うのでありますから、痛くもかゆくもなし恰好で拂つております。事業主は事業主として一定の保険料を負担しておるから、なんばかりつても放つておけといふように現在な

つておる。被保険者は被保険者で、自分の病氣さえ直れば、その直つたために何十円、何百円、何千円かかっても、一つの考え方を持つていい。だから、三者相共に極めて金銭の額に対する深い注意を拂つていい。ただこれを受け取るところの診療機関のみが、その診療費の多額を望んでおる。如何なる場合でも、金を出す者と取る者の間に、双方の適当な権利義務が交換されなければならない。それが交換されていない状態において、他人の金が勝手に支拂われておるということは、これは又その制度の上において極めて深い大きな欠陥があると言わざるを得ないのであります。私はその方面を十分に改善させざるならば、四億、五億、六億の金は何でもないと思うであります。そうして次に、政府の負担は僅かに人件費の三分の一でありますて、七千八百万円しか負担しておりませんが、この大きな社会的な健康保険法の保険に対する政府の負担が余りに軽きに失する。少ぐとも人件費を全部、「一ヶ年間二億程度のものは負担しなければならない。將來の社会保険制度を行なわんとする場合には、政府は相当大きな負担を將來予期しなければならない。現在急激に敗戦の日本が社会組織を編んで行つて、少くとも社会保障に進まんとする道程におきまして、單にこの費用を民間の労務者のみ、産業者のみに負担させて、政府は漏れ手で裏の仕事として、ただ事務費の三分の一を負担しただけでこの仕事をするということは、全く政府としては社会保険に深い考えを持つていいと言わざるを得んであります。少くとも人件費全部は政府が負担すべしで

あります。それをせずににおいて、何も彼も事業主に掛けて被保険者に掛けて行くということは、その考え方がすでに大家を窮地に陥れてもよろしいという結論を殊更に取つておると言うてよろしいのであります。私はこれに対しても、一つの修正案を考えておりますけれども、今日政府の要望としたしまして、成るべく早く案を審議して呉れといふことでありますので、実際におきまして、議会におきまして、殊に衆議院へ廻さなければならんといふ先議になつておりますから、この際これを押し通されるお見えならば、我々は反対せざるを得んのであります。



テ之ヲ支弁ス」に改める。

第二十二条中「北海道地方費又ハ府縣ノ負担トス」を「都道府縣ニ於テ之ヲ支弁ス」に、「道府縣」を「都道府縣」に改める。

第二十二条の次に次の一條を加える。

第二十二条ノ二 第十九條ノ二ノ規定ニ依リ他ノ都道府縣ヨリ頸援ノタメ派遣スル防疫監吏及防疫医ニ要スル諸費ハ應援ヲ受ケタル都道府縣ノ支弁トス

第二十三条から第二十五条までを次のように改める。

第二十三条 削除

第二十四条 第二十一條ノ支弁ニ対シテハ政令ノ規定ニ從ヒ都道府縣ノ支弁及支出ニ對シ其ノ三分ノ三分ノ二ヲ支出ス

第二十五条 國庫ハ政令ノ規定ニ從ヒ第二十二条及前條ノ規定ニ依ル都道府縣ノ支弁及支出ニ對シ其ノ二分ノ一分ヲ負担ス

第二十六条 國庫ハ政令ノ規定ニ從ヒ第二十二条及前條ノ規定ニ依ル都道府縣ノ支弁及支出ニ對シ其ノ二分ノ三分ノ二ヲ支出ス

第二十七条第一項中「北海道地方費又ハ府縣費」を「都道府縣費」に改める。

第二十八条を次のよう改める。

第三十二条 削除

第三十三条中「海外諸港、朝鮮立台湾及樓木」を「海外諸港」に改める。

この法律は、昭和二十四年六月一日から施行する。

#### 附則

國立公園法の一部を改正する法律案

國立公園法の一部を改正する法律案

國立公園法（昭和六年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。

第六條ノ二 國立公園事業ノ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキハ行政官

職又ハ公共團体ハ其ノ者ヲシテ利益ヲ受クル限度ニ於テ國立公園事業ノ執行又ハ國立公園事業ニ因リ生ジタル施設ノ管理ニ要スル費用ノ全部又ハ一部ヲ負担セシムルコトヲ得

行政官廳又ハ公共團体ノ執行スル國立公園事業ニ關スル工事ニシテ他ノ工事ニ因リ必要ヲ生ジタルモノナルトキハ其ノ費用ハ工事ニ必要ヲ生ジタル程度ニ於テ其ノ原因タル工事ノ費用負担者ヲシテ之ヲ負担セシムルコトヲ得

第七條第一項但書中「前條」を「第六條」に改め、同條第二項を削る。

第八條第二項に、第六号として、

「六 水位水柱ノ増減ヲ來ス行爲」を加え、同項の次に次の二項を加える。

前項ノ規定ニ依ル許可ヲ得ルコト能ハザリシハ損害ヲ被リタル者ニ対シテ通常生ズベキ損害ニ限リ國庫之ヲ補償ス

第八條ノ二 國立公園委員會官制（昭和二十二年勅令第一七六号）は廢止する。

第一項中「第八條第二項ノ規定、同條同項ノ許可ニ附シタル條件」を「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）若ハ第八條ノ二第二項ノ規定、第八節ノ三ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル條件」に、「前條」を「第九條」に改める。

第一項中「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定又ハ同項ノ許可ニ附

テ」を「裁判所ニ出訴スルコトヲ得」に改め、同項の末に次の二項を加え、同條末項中「第九條第四項」を「第九

二 第八條ノ二第二項ノ規定又ハ同條同項ノ許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者ハ五千円以下ノ罰金ニ処ス

第三條中「主務大臣」の下に「國立公園審議會ノ意見ヲ聞キ」を加える。

第四條第二項を次のように改める。

第六條ノ二 國立公園事業ノ一部ヲ執行スルコトヲ得

第六條ノ二 國立公園事業ノ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキハ行政官

職又ハ公共團体ハ其ノ者ヲシテ利益ヲ受クル限度ニ於テ國立公園事業ノ執行又ハ國立公園事業ニ因リ生ジタル施設ノ管理ニ要スル費用ノ全部又ハ一部ヲ負担セシムルコトヲ得

行政官廳又ハ公共團体ノ執行スル國立公園事業ニ關スル工事ニシテ他ノ工事ニ因リ必要ヲ生ジタルモノナルトキハ其ノ費用ハ工事ニ必要ヲ生ジタル程度ニ於テ其ノ原因タル工事ノ費用負担者ヲシテ之ヲ負担セシムルコトヲ得

第八條ノ二 國立公園委員會官制（昭和二十二年勅令第一七六号）は廢止する。

第一項中「第八條第二項ノ規定、同條同項ノ許可ニ附シタル條件」を「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）若ハ第八條ノ二第二項ノ規定、第八節ノ三ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル條件」に、「前條」を「第九條」に改める。

第一項中「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定又ハ同項ノ許可ニ附

特別保護地区内ニ於テ左ノ各号ノ一

ニ該當スル行爲ヲ爲サントスル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クバシ但シ命令ヲ以テ許可ヲ要セズト規定シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第一前條第二項各号ニ掲グル行爲ニ開墾、植栽其ノ他形質ノ変更物件ノ堆積件ノ貯藏

五 燃耗又ハ火入

六 爆発物又ハ容易ニ燃焼スベキ物

七 野生動物ノ捕獲又ハ高山植物ノ採取

前條第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル許可ヲ得ルコト能ハザリシハ損害ヲ被リタル者ニ之ヲ準用ス

第八條ノ三 第八條第二項及前條第二項ノ許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

第九條第四項を削り、同條の次に次の二項を加える。

第十條中「第八條第二項ノ規定、同條同項ノ許可ニ附シタル條件」を「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）若ハ第八條ノ二第二項ノ規定、第八節ノ三ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル條件」に、「前條」を「第九條」に改める。

第十一條第四項中「通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一 第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定又ハ同項ノ許可ニ附

ズ」を「裁判所ニ出訴スルコトヲ得」に改め、同項の末に次の二項を加え、同條末項中「第九條第四項」を「第九

二 第八條ノ二第二項ノ規定又ハ同條同項ノ許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者ハ五千円以下ノ罰金ニ処ス

第三條中「主務大臣」の下に「國立公園審議會ノ意見ヲ聞キ」を加える。

第四條第二項を次のように改める。

第一前條第二項各号ニ掲グル行爲ニ開墾、植栽其ノ他形質ノ変更物件ノ堆積件ノ貯藏

五 燃耗又ハ火入

六 爆発物又ハ容易ニ燃焼スベキ物

七 野生動物ノ捕獲又ハ高山植物ノ採取

前條第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル許可ヲ得ルコト能ハザリシハ損害ヲ被リタル者ニ之ヲ準用ス

第八條ノ三 第八條第二項及前條第二項ノ許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

第九條第四項を削り、同條の次に次の二項を加える。

第十條中「第八條第二項ノ規定、同條同項ノ許可ニ附シタル條件」を「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）若ハ第八條ノ二第二項ノ規定、第八節ノ三ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル條件」に、「前條」を「第九條」に改める。

第十條中「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定又ハ同項ノ許可ニ附

シタル條件ニ違反シタル者

第一 第八條ノ二第二項ノ規定又ハ同條同項ノ許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者ハ五千円以下ノ罰金ニ処ス

第二 第八條ノ二第二項ノ規定又ハ同條同項ノ許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者ハ五千円以下ノ罰金ニ処ス

第三條中「主務大臣」の下に「國立公園審議會ノ意見ヲ聞キ」を加える。

第四條第二項を次のように改める。

第一前條第二項各号ニ掲グル行爲ニ開墾、植栽其ノ他形質ノ変更物件ノ堆積件ノ貯藏

五 燃耗又ハ火入

六 爆発物又ハ容易ニ燃焼スベキ物

七 野生動物ノ捕獲又ハ高山植物ノ採取

前條第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル許可ヲ得ルコト能ハザリシハ損害ヲ被リタル者ニ之ヲ準用ス

第八條ノ三 第八條第二項及前條第二項ノ許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

第九條第四項を削り、同條の次に次の二項を加える。

第十條中「第八條第二項ノ規定、同條同項ノ許可ニ附シタル條件」を「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）若ハ第八條ノ二第二項ノ規定、第八節ノ三ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル條件」に、「前條」を「第九條」に改める。

第十條中「第八條第二項（第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定又ハ同項ノ許可ニ附